

経済観測

30日の衆議院議員選挙に向けて各党のマニフェストが出そろった。今回各党のマニフェストで目を引くのは、子育て世帯支援の取り組みである。従来の所得再分配政策は、社会保障給付については、高齢者に厚く、子どもには薄いという状況が続いてきた。税制についても、扶養控除などはあるが、税制でも一層の子育て支援が必要であることは何

マニフェストにみる少子化対策

となく指摘されていた。今回、多くの党が明確に、経済的また精神的に負担のかかる子育て世帯を支援する姿勢を打ち出していることは、評価されるべきことであろう。

もう少し詳細にみていくと、各党の子育て政策には、一段の工夫を求めたい点がある。たとえば自民党は、幼児教育の無償化をうたっている。この対策は、子育て世帯の経済的負担を軽減するうえでメリットがあることは確かである。しかし、現在認可保育所に対する

日本総合研究所理事

翁 百合

子育て世帯のニーズは極めて高く、待機児童が多数発生している。そうした中で、仮に幼稚園や認可保育所に入れる世帯だけ（しかも3〜5歳のみ）を支援



すると、そこに入れないう世帯との格差が一層開く可能性がある。一方の民主党は月額2万6000円の子ども手当の創設をうたっている。対象年齢も広

く、子育て世帯に広く継続的に支援する姿勢を示しているが、保育施設や保育サービスの充実といった施策にも多大な財源が必要なのに、それらへの財源確保は大丈夫なのか、保育現場の現状をすぐに変えることにはならないのではないか、といった懸念がある。

子育て支援の充実により少子化対策を推進させるためには、経済的負担の軽減によって不安を解消することに加えて、保育サービスの供給体制の充実を促す姿勢も求められる。